

福島県大玉村を知りたい・行きたいプロジェクト事業業務 公募型プロポーザル実施要領

1. 実施の目的

A L P S 処理水の海洋放出が開始され、新たな風評被害の発生が危惧されるため、国の地域情報発信交付金（福島再生加速化交付金（福島定住等緊急支援（地域魅力向上・発信支援事業）））を活用することで、風評被害の防止、風評払拭に努める。そのための業務を委託する優先交渉者を決定するに当たり、当該業務の実施効果の最大化に寄与するため、この要領の定めるところにより、公募型プロポーザルを実施する

2. プロポーザル方式の採用理由及び導入効果

本事業の業務委託の実施にあたり、民間事業者の持つ専門的知見やこれまでの業務経験を活かした企画提案をプロポーザル方式により広く求めることで、本事業の実施目的をより効率的・効果的に達成するための業務委託先を選定するため。

3. 委託業務概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 業務名称 | 福島県大玉村を知りたい・行きたいプロジェクト事業業務 |
| (2) 業務内容 | 別紙「福島県大玉村を知りたい・行きたいプロジェクト事業業務委託仕様書」による |
| (3) 委託期間 | 契約締結日から令和9年3月31日まで |
| (4) 提案上限額 | 8,800千円（消費税及び地方消費税を含む） |
| (5) 選定方法 | 公募型プロポーザル方式 |

4. 参加資格要件

本業務のプロポーザル参加者は、次に掲げる条件をすべて満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (3) 公募開始の日から契約締結日までの間のいずれの日においても、本村の指名停止を受けていない者であること。
- (4) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 大玉村暴力団排除条例（平成24年条例第2号）に該当しないこと。

5. プロポーザルの日程

実施内容	実施期間または期限
(1) プロポーザル一般公募開始	令和8年6月26日(金)
(2) 質問受付期間	令和8年7月 2日(木)17時まで
(3) 参加表明書提出期限	令和8年7月 6日(月)17時まで
(4) 企画提案書提出期限	令和8年7月 9日(木)17時まで
(5) 審査会（プレゼンテーション）	令和8年7月13日(月)【予定】
(6) 審査結果通知	審査会終了後

契約候補者の選定

- (7) 契約締結 令和8年7月中旬 【予定】

※受付等は、土・日曜日・祝日は行わない。

6. 参加表明書について

(1) 提出書類

本プロポーザルへの参加を表明するにあたり、次の書類を提出すること。

ア (様式1) 参加表明書

イ (様式2) 会社概要、業務分野が記載されたパンフレット (1部)

ウ (様式3) 同種の実施業務に関する実績表

エ 添付1：商業登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)

添付2：財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)

添付3：国税の納税証明書「その3」

添付4：大玉村の納税証明書 (村内に事業所等がある場合のみ)

※財務諸表については、直近のものであること。

※納税証明書については、3か月以内に発行されたものであること。

※必要書類の提出後に記載事項と添付書類に相違があり、参加資格を有していないことが判明した場合には、参加資格を無効とする。

(2) 提出書類の配布方法

提出書類等の様式は、大玉村公式ホームページ (トップページの「村からのお知らせ」) を通じて配布するほか、下記「13. 問い合わせ先」において配布する。

(3) 提出方法及び提出部数

提出書類は押印の上、提出書類を含み、持参、郵送 (提出期限内に必着とし、配達完了が確認できる書類郵便等に限る。) 又は宅配便による提出とする。提出部数は正本が1部、写し5部 (写しについては、添付1～4を除く。) とする。

なお、参加表明書等を提出した後に、本プロポーザルを辞退する場合には、辞退届 (様式7) に押印の上、持参、郵送又は宅配便にて提出することとし、その旨を電話により報告するものとする。なお、参加表明書等を提出後に辞退届を提出せずに辞退した場合で、大

玉村入札参加有資格者の場合は、指名停止の措置を行う場合がある。

(4) 提出期限

令和8年7月6日(月)17時必着

※受付時間は土・日曜日・祝日を除く、9時から17時までとする。

(5) 提出先

「13. 問い合わせ先」のとおり。

(6) 審査結果の通知

本プロポーザルの参加希望者から提出された書類について、担当課で参加資格の審査を行い、結果を全ての参加希望者に対し、電子メールにより通知する。

7. 企画提案書について

(1) 提出書類

参加資格審査を通過した者のみが、企画提案書を提出することができるものとし、企画提案書については、次の書類を提出すること。

ア 企画提案書

以下の「提案1」から「提案6」までを記載すること。

提案1：大玉村の現状把握、プロモーションに関する考え方

・本村の現状を把握し、ターゲット設定を示し、効果的な情報発信のプロモーションを提案すること。

提案2：事業の取組内容

- ・別紙「業務委託仕様書」に基づき提案すること。
- ・その他、目的の達成に対する独自提案について【任意記載事項】。

提案3：事業効果の設定と検証

- ・当事業で展開する情報発信事業を評価するための定量的な評価項目、その項目の現状数値及び目標数値を設定すること。
- ・各事業の実施結果を効果検証する方法を提案すること。

提案4：業務の実施体制

- ・当事業の目的を達成するための業務実施体制について、提案企業内部のほか、具体的に連携する企業・団体とその担当内容や役割が分かるように提案すること。
- ・業務の遂行に当たっては、十分な経験を有する者を総括責任者として専従させることとし、専従予定者の所属・氏名・経歴・過去の実績等を明記すること。

提案5：経費積算書（様式4）

・別紙「業務委託仕様書」による各業務及び提案内容に基づき積算すること。また、提案項目ごとの経費、各積算項目の内訳がわかるよう記載すること。

提案6：見積書（様式5）

- ・見積金額は、経費積算書（様式4）の合計積算額と同額であること。

イ 福島県内から受注した委託業務実績一覧（令和5年度～令和7年度）

（2）様式

企画提案書（提案1～提案4）の様式は任意。日本産業規格A4版横で両面10枚以内（総頁数：20頁以内）とする。なお、表紙及び（イ）は枚数に含まない（必要に応じてA3版の折込も可とするが、2頁としてカウントする）。

（3）提出期限

令和8年7月9日(木)17時必着

※受付時間は土・日曜日・祝日を除く、9時から17時までとする。

（4）提出先

「13. 問い合わせ先」のとおり。

8. 質問書の提出及び回答

本プロポーザルに関する質問は質問書（様式6）を使用し、令和8年7月26日(金)17時までに問い合わせ先まで持参、電子メール又はFAXにて提出することとする。（電子メール又はFAXの場合は、必ず電話にて受理確認を行うこと。）

質問の内容及び回答は、本村ホームページで随時公表する。その際には、質問者名は公表しない。

なお、受付期間以外の質問については、いかなる理由があっても回答しないものとし、また、質問の内容が本プロポーザルによる契約候補者選定に公平を保つことができないと判断した場合には、質問には回答しない。

9. 企画提案の審査・選定

（1）審査委員会の設置

企画提案書等の審査及び評価は、本村が設置する、福島県大玉村を知りたい・行きたいプロジェクト事業業務公募型プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において、実施するものとする。

（2）審査の観点

各提案者から提出された企画提案書等を審査基準に基づき審査し、総合的な評価が最も高い提案者を「最優秀提案者（契約候補者）」として選定し、次いで評価の高い提案者を「次点」として選定する。

また、評価点の合計が同点の場合は、審査委員会の多数決により選定する。なお、提案者が1者の場合であっても当該審査は実施することとし、審査における最低点（提案内容評価点の6割）以上の評価点を得た場合は、その提案者を契約候補者として選定する。

（3）プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書を提出した者を対象にプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。詳細は後日、各提案者へ連絡する。

ア 開催予定日

令和8年7月13日（月）（詳細は別途通知）

イ 審査体制

審査は、審査委員会が行う。

ウ プレゼンテーションへの参加者

本業務を担当予定の者は、必ず参加するものとする。

エ 実施方法

① プレゼンテーションは、企画提案書の説明と表現を補足するための追加説明とし、その後、審査委員会の委員によるヒアリング（質疑応答）を実施する。

② 実施時間は、1事業者につき30分程度とし、説明時間を20分程度、ヒアリング（質疑応答）を10分程度とする。なお、実施時間については変更する場合がある。その際は各提案者へ連絡する。

③ プレゼンテーションの内容は、事前に提出した提案書に基づくものとし、新たな内容の資料提示は認めない。

（4）審査項目及び基準

審査項目及び審査基準は次のとおりとする。

ア 企画提案の内容

① モニターツアー

- ・本村の魅力が伝わるようなツアー内容となっているか。
- ・一般的な観光PRと差別化が図られ、より視聴者の興味を引く、独自性の高いコンテンツとなっているか。
- ・観光業やその他の業種と連携するなどにより多様で独自性の高い内容となっているか。

② 体験ツアー実施後のホームページ制作

- ・本村の魅力を伝えられるような創意工夫がされ、より多くの閲覧が得られるような運用手法となっているか。

③ 情報発信

- ・上記②のホームページを通じて本村の「推し」であるレジャーなどの観光資源や美味しい食、食の安全性などの魅力を最大限発信し、本事業のブランドイメージを高めるための広告展開となっているか。
- ・より多くの方に伝わるよう、ターゲットの設定やデジタル広告の活用が検討されるなど、戦略的な配信手法がとられているか。

④ 調査結果の分析及び次年度施策の企画提案

- ・事業内で実施するアンケート調査や各種業務の実施内容を分析し、次年度以降に向けた効果的な企画が提案されているか。

⑤ 進捗管理及び業務報告について

- ・本事業を円滑に行うことができるよう管理され、また、速報値や確定値、事業効果等報

告を正確に行える内容となっているか。

⑥ 企画提案全体について

- ・事業の目的を正しく理解し、目的達成のための的確な提案となっているか。
- ・企画提案者の知識やノウハウを活かした具体的な提案となっているか。

イ 会社の運営基盤・信頼度

- ・会社の運営基盤（財政、人材）がしっかりしており、適切な運営がなされているか。
- ・委託先として選定するにあたり、事業実施の確実性、信頼度は高いか。

ウ 業務実施体制

- ・業務を円滑に実施するための組織体制が整っているか。
- ・計画的かつ確実に実施できるスケジュールとなっているか。

エ 事業費

- ・事業の積算に係る単価や経費が妥当なもので、提案内容と整合がとれているか。

（５）結果通知

本プロポーザルの審査結果は、令和８年７月中旬に全ての提案者に対し電子メールで送付した後、書面により通知する。また、本村ホームページにて「最優秀提案者（契約候補者）」について評価点とともに公表する。

10. 契約の締結

契約の締結にあたっては、次により行うこととする。

（１）契約の締結方法

本村と本村が選定した最優秀提案者（契約候補者）との間で、提出された企画提案書の記載事項を踏まえた協議を行い、協議が整った場合に、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく随意契約により、本業務の委託契約を締結する（この協議によっては、提出された企画提案書の内容等について一部変更する場合がある）。

また、最優秀提案者（契約候補者）と協議が整わない場合にあつては、次点と協議のうえ、契約を締結する。なお、最優秀提案者及び次点の決定から契約締結までの間に、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項に基づいて本村が一般競争入札に参加させないことと同等以上の処分を受けた場合又は「4 参加資格要件」に合致しないこととなった場合には、契約を締結しないこととする。

（２）契約書の作成

契約書は、受託者が 2 部作成し、本村及び受託者の双方が各 1 部を保有する。契約金額は、消費税及び地方消費税を内書で記載するものとする。

なお、契約書の作成に要する費用は、全て受託者の負担とし、契約変更についても同様とする。

11. 情報公開及び提供

大玉村情報公開条例（以下、「公開条例」という。）に基づき、行政情報の開示を請求することを村民の権利として保障するとともに、村政運営の公開性の向上を図り、もって村の機関の諸活動を村民に説明する責務が全うされるようにすること及び村民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な村政の推進に資することを目的として村政情報を公開していることから、本プロポーザル実施に関する情報について、情報公開及び情報提供するものとする。

ただし、個人に関する情報や当該法人等又は個人の事業の運営を不当に害すると認められるものなど公開条例第7条第1項各号に該当する場合は、開示しない。その他、情報開示にあたっては、公開条例に従って行うものとする。

12. 留意事項

- (1) 企画提案にあっては、本実施要領及び仕様書を遵守すること。
- (2) 一提案者につき一提案とし、複数提案は禁止とする。
- (3) 企画提案に関する提出書類の変更、差替え、または再提出は認めない。
- (4) 企画提案に係る一切の費用については、全て提案者の負担とする。
- (5) 企画提案で使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (6) 提出された企画提案書等の返却は行わない。
- (7) 次のいずれかに該当する場合は、無効とする。

ア 本要領に示す参加資格要件から外れた者が行った企画提案

イ 本要領等の記載内容に従わない企画提案

ウ 定められた日時及び場所に提出されなかった企画提案

エ 記載すべき事項の全部または一部が記載されていない企画提案

オ 虚偽の記載をした企画提案

(8) 企画提案に関する提出書類の著作権等の取扱いについて、提出書類に含まれる著作物の著作権は提案者に帰属する。ただし、選定結果の公表等において、本村が本業務に関して必要と認めるものについては、企画提案書の全部または一部を無償で使用できるものとする。

(9) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標特権の日本国及び日本国以外の国の法令等に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任の一切は提案者が負うものとする。

(10) 企画提案に関し、本村が提示する書類及び提示する資料は、本企画提案における提案目的以外の使用、複製、転載を禁止する。

(11) 提案者が不適切な行動をとった場合及びその疑いが生じた等の場合において、公正に公募型プロポーザルを執行できないと認められるとき、またはその恐れがある場合は、

本村は当該提案者を企画提案に参加させず、または公募型プロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。また、後日、一連の企画提案手続きにおいて不正な行為が行われていたことが判明した場合は、当該事業者との契約を解除することがある。なお、不正行為等により、本村に何らかの損害を発生させた場合には、損害賠償請求を行うこともある。

(12) 今後の社会情勢や財政事情の変化、総合計画等に基づく政策変更、その他不可抗力等により、本村は事業計画及びスケジュールを変更又は中止する場合がある。このため、選考の過程において前述の事態に至った場合、本村は提案者に対して一切の責任を負わないものとする。

(13) 本村村政の動向、及び基礎数字等は、本村ホームページ等を参照すること。

(14) 本要領に定めのない事項及び本要領に疑義が生じた場合は、協議により定める。

13. 問い合わせ先

〒969-1392 福島県安達郡大玉村玉井字星内 70 番地

大玉村役場 産業建設部 産業課 商工観光係

Tel 0243-24-8096

Fax 0243-48-4448

E-mail sangyoka@vill.otama.fukushima.jp

※郵送の場合には、配達完了が確認できる書留郵便等に限る。

※電子メール又は F A X の場合には、必ず電話にて受理確認を行うこと。

※受付時間は、土・日曜日、祝日を除く、9時から17時までとする。